

参考様式第30及び参考様式第33の別添3
市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 5 - 6
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	城内高台移転用地造成工事発生土仮置場土地借上事業
全体事業費	1,248千円

【事業概要、基幹事業との関連性】

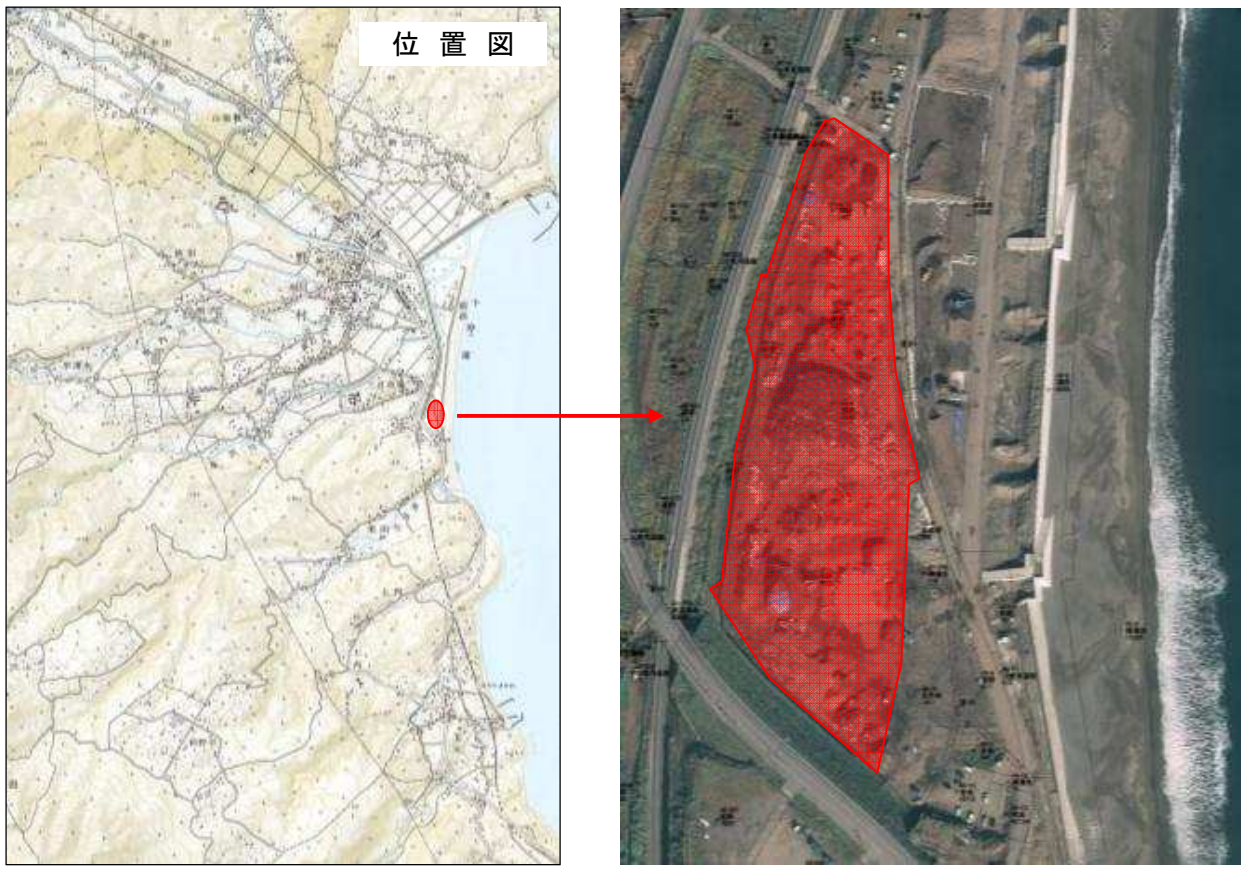
津波により住宅を失った被災者の恒久的な住居の確保のため、平成27年度中の高台移転用地完成を目指し鋭意防災集団移転用地の造成工事を進めてきた。発生残土については、村内で行われる様々な復興関連事業に有効活用するよう調整を進めてきた。

しかし、復興関連事業の発注が遅れていることに加え、一時仮置き場として活用してきた村内の住宅再建に直結しない事業用地(都市公園事業用地)も満杯となったことから、発生残土の処理に伴う事業進捗の遅れを事前に防ぐため、新たな一時仮置き場を確保し、防災集団移転用地の造成を円滑に進めるものである。

【事業概要】

- ・ 賃貸面積 14,645㎡ (5筆) ・ 賃貸期間 6カ月 (平成26年10月1日～平成27年3月31日)
- ・ 賃貸単価 170円/㎡ (年額) ※村の土地の借上料基準による
- ・ 仮置場賃貸料
 $14,645\text{㎡} \times 170\text{円}/\text{㎡} = 2,489,650\text{円}$ (年間) $2,489,650\text{円} \div 12\text{カ月} \approx 208,000\text{円}$ (月額)
 平成26年度 1,248,000円 (208,000円×6カ月)

【細要素事業の概要を示す図面】



- ※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。